

「民族解放運動」の教理（その1）

森 善 宣

はじめに（問題の所在）

レーニン（Vladimir Ilyich Lenin）が体系化したいわゆる「民族解放運動」の教理⁽¹⁾は、現代政治史にあって長い間植民地や従属国の民衆の心を掴み、極めて強力な影響力を持って来た。自己完結的なマルクス・レーニン主義を構成する帝国主義論と国家・革命論の境界にあって、この「民族解放運動」の教理は、植民地や従属国だけでなく先進国においても卓抜した発見として永くその正当性を認定されて来た。なぜならば、その教理は、第二次世界大戦後に全世界的な規模で沸き上がった植民地や従属国における独立運動を鼓舞するところに相当大きな役割を果たしたからである。

この点に関して、英国の著名な歴史家バラクラフ（Geoffrey Barraclough）は、次のように解説している。「現在の時点からふりかえてみると、レーニンのいったことのうちでも、これほど先見の明に富んだ考察はおそらくないだろう。（前略）ロシア的なマルクス主義に対する反作用が、ヨーロッパとアジア・アフリカの間で根本的に異なっていたのは、ほかならぬこの急進的な経済的・社会的発展の約束を、それが提供したからであろう」⁽²⁾。

しかし、ここ数年間に旧ソ連や東欧で起こった共産党の支配に対する「民族解放運動」は、仮にこの教理から運動のパッションを得ているとしても、その教理が既に時代遅れのイデオロギーになってしまったことを明示した。ゴルバチョフ（Mikhail Gorbachev）前ソ連大統領によるいわゆるペレストロイカの推進に伴って進展したこれらの地域での「民主化」ないしは「自由化」のうねりは、マルクス・レーニン主義そのものを不当視するところまで展開した。つまり、マルクス・レーニン主義の一構成要素である「民族解放運動」の教理は、今や当然に我々が問い返して再認識し、乗り越えていかねばならないイデオロギーとなったのである。

その作業は、これまでに「民族解放運動」に飛び込み、傷つき、そして、死んでいった数限りない人々がいたという理由から必要であるだけではない。より重要な理由は、現在に至るまでもその教理の「真理」としての正当性を主張するイデオログが若干ながら存在するからである。その最も典型的な実例が、朝鮮民主主義人民共和国【以下「北朝鮮」と略記】において「主体思想」の名の下で日夜繰り返される南朝鮮「解放」の飽くなき主張である。

筆者は、朝鮮研究に携わる者として「主体思想」の荒唐無稽な内容を熟知しているが、それにパ

(1) レーニン「民族・植民地問題小委員会の報告（1920年7月26日）」「共産主義国際会議第2回大会（1920年7月19日～8月7日）」『レーニン全集』XXXI、東京、大月書店、1963年、pp.234-237.

(2) Geoffrey Barraclough, *An Introduction to Contemporary History* (London: C.A. Watts & Co. Ltd., 1964) [中村英勝・中村妙子邦訳『現代史序説』東京、岩波書店、1979年、pp.258-259.]

ッションを与えているマルクス・レーニン主義，なかんずく「民族解放運動」の教理にさかのぼってこの「主体思想」の内容を理解し批判することなしには，その思想についての正しい歴史的な認識を持ち得ないであろう，と信ずる。また，冷戦終焉後に噴出した民族紛争や地域紛争の理解とその解決策の模索のためにも，その紛争の火種をよく言えばもみ消し，悪く言えば隠蔽して来たこの「民族解放運動」の教理を研究する意義が少なくないであろうと思う。とりわけ冷戦終焉後の現在までも少なからぬ研究者の思考を拘束しているいわゆる「冷戦型思考」により，その研究は，マルクス・レーニン主義により体系化された「民族解放運動」の教理が持つイデオロギーとしての属性のみに着目して来た，と言ってよい。「民族解放運動」の教理が独立主権国家を要求する植民地や従属国からの切実な念願をマルクス・レーニン主義の中に取り入れて理論立て，具体的な行動を引き起こしたところから，その教理の研究は冷戦時代には教理に賛成か反対か式の白黒論議に終始した感がある。

本稿では，従来の「冷戦型思考」から抜け出て，基本的に妥協点がない冷戦論議の二つの潮流，すなわち「正統主義」と「修正主義」とは別の第三の立場から論議を進めることを断っておく⁽³⁾。なぜならば，イデオロギーとしてのマルクス・レーニン主義を構成する一要素として「民族解放運動」の教理を捉えるのではなく，むしろ，その教理が独立主権国家を要求する植民地や従属国からの切実な願望や行動を体系化し得たことこそが重要であり，この体系化の過程の中に現在の国民国家体制の枠組みを超えて真の民族解放に至る道を模索する意義がある，と考えるからである。

以下，本稿では，三回にわたって「民族解放運動」の教理を考察する。第一回目はその教理がどのようにマルクス主義から生まれ出たのか，をマルクス (Karl Marx) とエンゲルス (Friedrich Engels) などの民族問題に関する見解からロシア革命以前のレーニンの主張までに焦点を当てて検討する。第二回目は，コミンテルン第二回大会で正式に採択されたこの教理がいかなる論理構造と実効性を持っていたのか，を検討する中で，レーニンの政治思想中での位置付けを探る。第三回目は，スターリン，毛沢東，金日成などが第二次世界大戦後にいわゆる「人民民主主義」の名の下にドグマ化した教理の内容を顧みて，「民族解放運動」の教理が持った限界と誤謬を反省したい。

第1章 マルクス主義と民族問題

(1) マルクスとエンゲルスの民族問題に関する見解

マルクスとエンゲルスが生きていた時代，すなわち，19世紀の前半から後半にかけての時代において，民族問題は欧州列強による植民地支配の問題として既に明瞭な現象となっていた。しかし，エンゲルスがその思想の中から民族主義的な要素を次第に除去していったように，彼ら二人にあって社会主義と民族主義は，依然として互いに相入れない二つの領域に属するものであった。

(3) ここで言う「正統主義」とは，西側で広く持たれている見解であり，冷戦の責任が旧ソ連の「膨張主義」にあったと主張する。これに対して「修正主義」は，ウィスコンシン学派 (Wisconsin School of Diplomatic History) を中心として，米国の戦後政策の中に，とりわけ米国資本主義の膨張に冷戦の主原因を探り出そうとする立場である。

特に、マルクスは、余りに深くプロレタリアートに社会主義革命の招来を託し、「階級」の消滅がすべての問題を解決すると深く信じていた。これは、マルクスが主に資本主義の発展という観点から事態を眺めていたからであり、それに伴ういろいろな反作用は、むしろ好ましいものとして容認される傾向があった。ゆえに彼にとって民族問題は、論議の中心となる社会主義革命の問題と比較すれば非常に重要性の低い問題に過ぎなかったし、望ましからぬものと考えられた。

この点に関してはエンゲルスも全く同様であり、例えば、有名な「歴史なき民族」に関する彼の規定は、明瞭に弱小民族の無能力と無意味を認定した。エンゲルスは次のように述べている。

「ヨーロッパでは、どこかの片隅の一つや二つぐらゐは滅亡民族の残骸をかかえていない国はない。これらは、のちに歴史的発展の担い手となった民族によって撃退され、征服された先住民の名残りなのである。ヘーゲルのことばによれば歴史の歩みによって無残にも踏みつぶされた一民族のこれらの名残り、これら衰亡した民族の残片は、つねに反革命の狂信的な担い手であり、そして、まったく根絶されるか、民族性を奪いさられてしまうまでにはいつまでもそうなのである。じっさい、およそ彼らの全存在そのものが偉大な歴史的革命にたいする一つの抗議なのだ」⁽¹⁾。

「かつて固有の歴史をもったことがなく、最初の、最も粗野な文明段階に達したそのときからすでに外国の支配を受けている民族、あるいは外国のくびきによってはじめて最初の文明段階にひきずりこまれる民族、そういう民族は、生産能力をもっておらず、どんな独立にもけっして到達することができないだろう」⁽²⁾。

このような二人の植民地や従属国に対する無関心、軽視、あるいは敵視は、オリジナルなマルクス主義が立脚する「プロレタリアート」の規定から直接由来するものであった。マルクスは次のように述べている。

「この革命を成就する階級は、社会のなかでもはやなんら階級という意味をもたず、階級とは認められず、すでに今日の社会の枠内であらゆる階級、あらゆる国籍 (Nationalitäten) 等々の解消をあらわしているからである」⁽³⁾。

「労働者は祖国を持たない。持っていないものをとりあげることはできない。プロレタリアートは、まずもって政治的支配を獲得して、国民的な階級の地位にのぼり、みずからを国民としなければならぬ (……sich selbst als Nationkonstituieren muss……) という点で、ブルジョアジーの意味とはまったく違うが、それ自身やはり国民的である」⁽⁴⁾。

もちろん、のちになってマルクスとエンゲルスは、植民地での欧米列強による「文明的」蛮行に気付いて、それを非難した。太平天国の乱に際して彼らは、次のように述べもした。「(前略) 中国人の恐るべき残虐行為について道徳説教をやる代わりに、われわれは、これが (中略) 中国民族の

(1) エンゲルス「マジャーラ人の闘争」(1849年1月13日)、『マルクス・エンゲルス全集』VI、東京、大月書店、1964年、p.168〔以下『マル・エン全集』と略記〕

(2) エンゲルス「民族的汎スラヴ主義」(1849年2月15日)、『マル・エン全集』VI、p.271。

(3) マルクス・エンゲルス「ドイツ・イデオロギー」(1845～1846年)、『マル・エン全集』III、p.45。

(4) マルクス・エンゲルス「共産党宣言」(1848年2月)、『マル・エン全集』IV、p.493。

存続のための人民戦争なのだということを認めたほうがよい」⁽⁵⁾。

しかし、二人は、一貫してインタナショナリズムを信奉し、民族戦争が階級闘争を遅延させることを明確に認識していた。なぜならば、彼らは、欧州以外の地域でもやはり欧州でそうであったように、資本主義の発達過程に沿った発展を想定していたからである。ただし、この点に関してマルクスは、晩年近くになって「この運動の“歴史的宿命”は、はっきりと西ヨーロッパ諸国に限られます」⁽⁶⁾と述べて、自己の資本主義発展論とその社会主義革命の教説が西欧地域にだけ適用可能なことを認めた。つまり、資本主義の発達が遅れた西欧以外の地域においては社会主義革命の実現可能性は少なくとも理論的には否定されていたのであり、レーニンの祖国ロシアにあってもそれは例外ではなかった。

このように、のちに述べるレーニンの「民族解放運動」の教理と比較すると、マルクスとエンゲルスからレーニンがどれほど遠くに進んだかは、まったく明瞭である。それでこの比較のために、マルクスとエンゲルスによる社会主義革命と民族問題との連関についての教説を《モデル1》として提示しておきたい。このモデルは、ポーランド問題、インド問題、アイルランド問題、ロシア問題、中国問題などに際して、マルクスとエンゲルスが示した反応と主張から要点を抽出して作成したものである⁽⁷⁾。特に、このモデルを考えるにあたっては、次のような二人の主張が参考になるであろう。

「中国革命〔太平天国の乱の意味——引用者〕が文明世界に及ぼしたように思われる影響（中略）ヨーロッパにおけるこの次の人民蜂起、共和主義的自由と安上がりの政府とをめぐす次のヨーロッパ人民の運動は、現存するほかのどんな政治問題——ロシアの脅威や、その結果全ヨーロッパ戦争が起ころうであるということさえもふくめて——に依存するよりも、ヨーロッパの対極であるこの太平でいま起こっていることに依存するほうが多いかもしれない」⁽⁸⁾。

「イギリスの蒸気力と科学とが、ヒンドゥスタンの全土にわたって、農業と手工業との結合をくつがえしてしまったのである。（前略）この半野蛮、半文明の共同体の経済的基盤を爆破して共同体を解体させ、こうすることによってアジアでかつて見られた最大の、じつは唯一の社会革命を生み出したのである」⁽⁹⁾。

「（前略）“民族原理”——あらゆる民族は自分の運命の決定者でなければならず、どの民族でも、その分離した部分はみな、その偉大な母国に合同することがゆるされなければならない——、これ

(5) エンゲルス「ベルチャー中国」『ニューヨーク・デイリー・トリビューン』1857年6月5日、『マル・エン全集』IX, p.202.

(6) マルクス「マルクスからヴェラ・イヴァーノヴナ・ザスリーチ（在ジュネーヴ）へ」（1881年3月8日）、『マル・エン全集』XXXV, p.137.

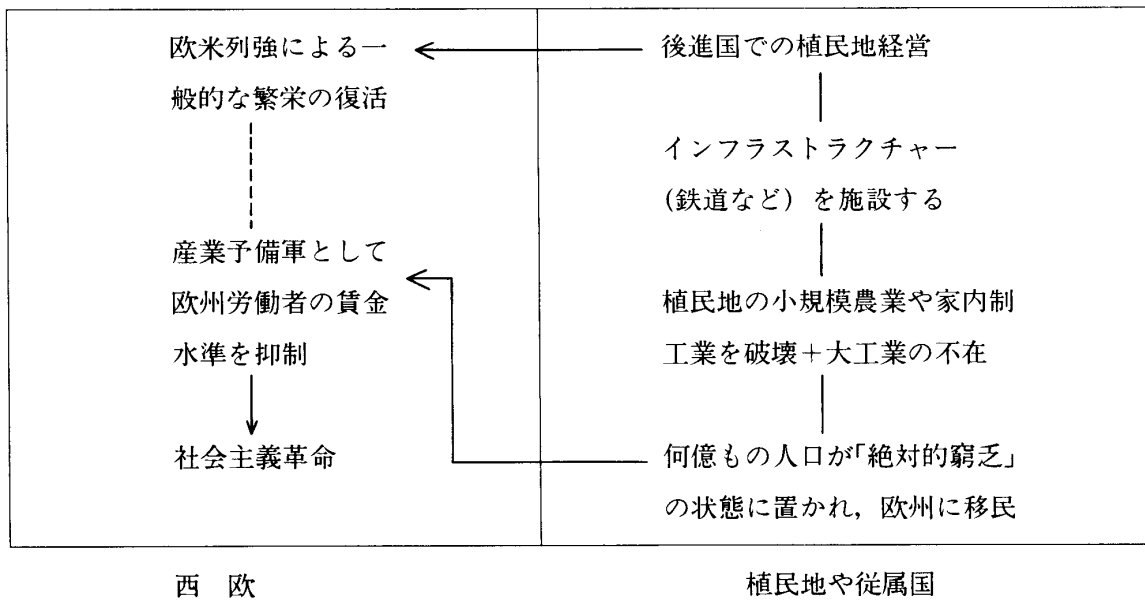
(7) このモデルの原型は、エンゲルスの次の論稿に提示してある。エンゲルス「エンゲルスからニコライ・フランツェヴィチ・タニマリソン（在ペテルブルク）へ」（1892年9月22日）、『マル・エン全集』XXXVII, p.411.

(8) マルクス「中国とヨーロッパにおける革命」『ニューヨーク・デイリー・トリビューン』1853年6月14日、『マル・エン全集』IX, pp.91-92.

(9) マルクス「イギリスのインド支配」『ニューヨーク・デイリー・トリビューン』1853年6月25日、『マル・エン全集』IX, pp.125-126.

以上に自由主義的なことがありえようか？ ただし、注意していただきたいのは、いまやすでに国民（nation）は問題にされず、民族（nationality）が問題にされていることである。（前略）じつに民族原理は、（中略）ポーランドを滅ぼすためにロシアが考案したものにはかならない⁽¹⁰⁾。

《モデル1》



(2) エンゲルス死後の民族問題に関するドイツ社会民主党内の見解

周知のように、実際には19世紀に西欧で社会主義革命は起きず、代わりに植民地や従属国への市場拡大に伴う超過利潤の収奪が欧州の労働条件を改善したばかりか、普通選挙権の獲得に伴うプロレタリアートの政治参与を導きもした。これが、エンゲルス亡き後に、カウツキー(Karl Kautsky)やベルンシュタイン(Eduard Bernstein)といったドイツ社会民主党の指導者たちをして、いわゆる「修正主義」路線を選択せしめた理由であった。

この路線に対してはローザ・ルクセンブルグ(Rosa Luxemburg)が果敢に抵抗し、また、同党内の反植民地主義者たちも、植民地と大軍備とが納税者、特に労働者に対する納税負担を加重しているという論拠を持って反対した⁽¹¹⁾。興味深いのはローザの論議であり、今日一般に解釈されているように、抑圧された女性と同様、少数民族、農民、その他の被搾取部分がただ社会主義革命の成就によってだけ解放され得ると彼女は固く信じていた⁽¹²⁾。こうしてレーニンとローザは、かなり多くの点で意見が異なることになった。

ローザをはじめとしたポーランド社会民主主義者たちとレーニンとの相違点は、のちに述べるよ

(10) エンゲルス「労働者階級はポーランドについてなにをすべきか?」『ザ・コモンウェルス』(1866年3月24日)、『マル・エン全集』XVI, p.157.

(11) Horace B. Davis, *Nationalism and Socialism; Marxist and Labor Theory's of Nationalism to 1917* (New York: Monthly Review Press, 1967) [藤野涉邦訳『ナショナリズムと社会主義——1917年までのマルクス主義及び労働運動におけるナショナリズム理論——』東京、岩波書店、1975年、pp.167-169.]

(12) Mary-Alice Waters, *Rosa Luxemburg Speaks* (New York: Path Finder Press, Inc., 1970), p.5.

うに他でもないレーニンの「民族自決権」のテーゼに対する賛否に関してであった⁽¹³⁾。ローザは、ロシア革命が「社会主義革命」として発展し、それが大ロシア人と共に弱小民族の「勝利」と主張されるのを見ても重要ないくつかの点でレーニンに同意しなかったが、それにもかかわらず彼女がロシア革命自体を支持したことは広く知られている。

ここで注意を引くのは、当時マルクス主義理論の最高指導者カウツキーが、のちに述べるレーニンと同様、少なくとも表面上はベルンシュタインなどの植民地主義の擁護に反対したことである。そして、カウツキーは、そのような植民地主義が小市民的な階層によって支持される傾向があること、生活手段も生産力も発達させないこと、逆にそれが強制労働や略奪の下で蓄積と生産の最も原始的な様式を利用していること、などを鋭く指摘した⁽¹⁴⁾。

このように、この当時にも民族問題をめぐる論争に関しては非常に興味ある主張がなされているが、ここではその論旨からしてこれ以上は立ち入らないことにしたい。

(3) コナリーに見る社会主義革命と民族主義革命の連関

ドイツ社会民主党内での民族問題をめぐる論争に対して、「民族解放運動」の教理は、第一次世界大戦後にレーニンが植民地や従属国で起こった植民地ないし半植民地状態から抜け出そうとする独立運動をマルクス主義の理論体系のなかに取り入れてはじめて成立した。しかし、第一次世界大戦後に台頭した自国の独立を求める民族主義は、決してレーニンによってだけその思想的な形態を与えられたわけではなかった。

例えば、アイルランドの活動家であったコナリー (James Connolly) は、民族主義革命と社会主義革命に関して、レーニンとは異なる独自の理論と路線を提示した。コナリーによれば、両革命は、革命の政治的な側面と経済的な側面をなす一つの過程であり、社会主義を前進させる任務が民族解放闘争、すなわち民族主義革命によってもまた成し遂げられるのだという⁽¹⁵⁾。

このような主張は、植民地や従属国の被抑圧民族の側から提起された「民族解放運動」の路線としては恐らく最も早く、また、将来的な展開を暗示するものであった。我々がのちに詳しく見るように、毛沢東路線は、基本的にこのような民族主義革命と社会主義革命を一つの過程として把握する前提に立っていた。この意味で毛沢東路線は、コナリーの主張を継承し、発展させたに等しい、と考えられなくはない。

しかし、当時のアイルランドの状況からすれば、コナリーの主張は、確かに楽観的過ぎるものであった。この「民族解放運動」に関する理論化という面で、コナリーがレーニンに及ぶべくもなかったことは明白である。レーニンは、ロシア10月革命の前と後で、非常に異なる論議を展開し、その中から「民族解放運動」の教理を発展させた。我々は次に、レーニンの主張の中でロシア10月革

(13) *Ibid.*, p.14.

(14) テヴィス、前掲書、pp.226-227. また、Massimo Salvadori, *Karl Kautsky and the Socialist Revolution 1880-1938*, Translated by Fon Rothschild (Thetford, Norfolk: NLB, 1979), p.94, pp.116-117.

(15) 同上書、pp.217-219.

命の前に理論化された民族問題に関する理論と路線を検討しよう。

第2章「民族自決権」のテーゼ

(1) 「民族自決権」のテーゼと帝国主義論および国家・革命論との関連

ロシア10月革命の前にレーニンが主張した民族問題に関する理論と路線は、一般に「民族自決権」に関するテーゼとして知られている。レーニンは、「民族問題に関するテーゼ」⁽¹⁾や「社会主義革命と民族自決権（テーゼ）」⁽²⁾などを通じてこの理論と路線を一般化した。もちろん「民族自決権」に関するテーゼは、それ自体が独立した理論ではなく、マルクス・レーニン主義の主要な二つの理論的支柱である帝国主義論と国家・革命論に緊密に結合された理論の一つであった。帝国主義論と国家・革命論は余りに有名なので、ここで詳しく論及する必要もないであろうが、「民族自決権」に関するテーゼとの関連を検討するために簡単に要約すれば、次のようになる。

まず、1898年から1900年の間に始まった帝国主義の時代は、五つの指標、すなわち、資本の集積・独占、金融寡頭制の確立、資本輸出、世界市場の再分割、帝国主義戦争、によって性格規定される「資本主義の最高で最後の」発展段階である。このような帝国主義諸国の中であって、ロシアは、「封建主義的帝国主義」として「その最も弱い一環」をなしている。それで、プロレタリアートとその前衛政党である社会民主党は、自然発生的な階級闘争に階級意識を注入することで、それを意識的・組織的な大衆運動に転化させ、また、農民階級をその同盟軍として獲得することによって、封建領主とブルジョアジーが掌握する階級支配の道具としての国家を打倒することができる。

その具体的な方法が「戦争の内乱への転化」という、都市を中心とした大衆暴動である。しかし、こうしてロシア2月革命で勝ち取られた国家とは、ブルジョア民主主義＝独裁政権でしかないから、労働者と農民は、更に進んで「全権力を労・農・兵士ソヴェトへ」のスローガンが示す通り、「収奪者を収奪する」社会主義革命を通じてプロレタリア民主主義＝独裁政権を樹立してその権力を篡奪する、というのである。

では次に、このようなレーニンのグランド・テオリーと「民族自決権」に関する理論と路線はどのように関連するのであろうか。帝国主義が生む民族問題との関連について、レーニンはこう述べる。「帝国主義は、資本が民族国家の枠を乗り越えて成長したことを意味する。帝国主義は、新しい歴史的基盤の上で、民族的抑圧が拡大し、激化することを意味する。ここから結論されることは、(中略)社会主義のための革命的闘争を、民族問題における革命的綱領と結合しなければならない、ということである」⁽³⁾。

(1) レーニン「民族問題に関するテーゼ」(1913年6月執筆)、『レーニンスキー・スボールニク』(1925年)、『レーニン全集』XIX, pp.247-255.

(2) レーニン「社会主義革命と民族自決権（テーゼ）」(1916年1-2月)、『レーニン全集』XX II, pp.165-181.

(3) レーニン「革命的プロレタリアートと民族自決権」(1915年10月以降に執筆)、『レーニンスキー・スボールニク』(1927年初め)、『レーニン全集』XXI, p.420.

そしてレーニンは、日露戦争と中国の辛亥革命を論じながら、次のように言う。

「プロレタリアートは、ブルジョアジーの歴史的に進歩的な代表者と反動的な代表者とを区別する」⁽⁴⁾。

「ロシアは、非常に多くの、非常に本質的な点で、疑いもなくアジア国家のひとつであり、しかも、もっとも野蛮な、もっとも中世的な、恥さらしにもっとも遅れたアジア国家のひとつなのである。

(前略) まだ歴史的に進歩的な事業をする力のある、このアジアのブルジョアジーの主要な代表者、またはその主要な革命的支柱は、農民である。

(前略) 先進的な中国人(中略) このたかまりを経験したかぎりのすべての中国人は、その解放思想を欧米から借用してきたのだが、その欧米ではすでにブルジョアジーからの解放、すなわち社会主義が日程にのぼっている。ここから不可避免的に社会主義にたいする中国民主主義者の共鳴、彼らの社会主義が発生する。

彼らは主観的には社会主義者である。(中略)ところが、おくれた、半封建的な農業国である中国の客観的条件は、五億にも近い人民の生活の中で、この抑圧とこの搾取の、一つの、特定の歴史的に独特な形態——すなわち、封建制度だけを目標にのぼらせているのである。

孫逸仙は、その反動的な経済理論にもとづいて真に反動的な農業綱領を擁護しているのか、という質問がでてくる。そうでないところにこそ、問題があるのだ。中国の民主主義がヨーロッパにおける社会主義に心から同情しながら、それを反動的な理論につくりかえ、資本主義の“防止”というこの反動的な理論にもとづいて、純資本主義的な、最大限に資本主義的な農業綱領を主張しているところに、中国の社会関係の弁証法があるのだ！」⁽⁵⁾。

「中国の自由は、農民民主主義派と自由主義的ブルジョアジーとの連盟によって獲得された。プロレタリアートの党に指導されない農民が今すら右に転回する好機を持っている自由主義者に対抗して、自分の民主主義的な立場を期待できるかどうか——それは近い将来がしめすであろう」⁽⁶⁾。

「そして、ヨーロッパのブルジョアジー全体のこのような腐敗の実例としては、金融業者や詐欺師である資本家の貪欲な目的をみたすために、彼らがアジアで反動を支持していること以上に、はつきりした例をあげることはできない。

全ヨーロッパの支配勢力、全ヨーロッパのブルジョアジーは、中国における反動と中世的制度のいっさいの勢力と同盟をむすんでいる。

そのかわり、若いアジア、すなわち、アジア幾億の勤労者は、すべての文明国のプロレタリアートという信頼できる同盟者を持っている。ヨーロッパの諸民族とアジアの諸民族とをともに解放す

(4) レーニン「旅順の陥落」『フベリョード』第2号(1905年1月14日)、『レーニン全集』VIII, p.38.

(5) レーニン「中国の民主主義とナロードキ主義」『ネフスカヤ・スヴェズダ』第17号(1912年7月15日)、『レーニン全集』X VII, pp.165-168.

(6) レーニン「革新された中国」『プラウダ』第151号(1912年11月8日)、『レーニン全集』, X VII, p.431.

る、プロレタリアートの勝利は、世界中のどんな力もこれをこぼむことはできないであろう」⁽⁷⁾。

レーニンは、このような分析から、「ブルジョア民族主義」を資本主義発展と国家論に関連させて、次のように持論の前提を述べた。「近代諸国家が共通の資本主義的性質を持っていることも、それら諸国家に共通の発展法則も、疑いのないことだからである」⁽⁸⁾。

(2) 革命前におけるレーニンによる民族問題の解決策とその限界

レーニンは、このような分析を通じてマルクスとエンゲルスが提示した「民族原理」の問題に関する解決策とその限界を次のように論じた。

「民族問題の解決策（中略）は、ただ一つしかない。この解決策とは、徹底的な民主主義である。

ブルジョア民族主義とプロレタリア国際主義——これは、全資本主義世界の二つの大きな階級的陣営に対応し、民族問題における二つの政策（さらに二つの世界観）をあらわす、二つの和解させえないほど敵対するスローガンである。

発展しつつある資本主義には、民族問題についての二つの歴史的傾向がある。第一の傾向は、民族生活と民族運動の目ざめ、あらゆる民族的抑圧にたいする戦い、民族国家の創出である。第二の傾向は、諸民族間の諸々の関係が発展し頻繁になること、民族的隔壁の破壊、資本、経済生活一般、政治、科学、等々の国際的統一の形成である。

この二つの傾向は資本主義の世界的法則である。第一の傾向は、資本主義の発展の初期に優勢であるが、第二の傾向は、社会主義社会に転化する方向にすすんでいる成熟した資本主義を特徴づけるものである。

マルクス主義は、どんなに『公正な』『純粹な』洗練された文明的なものであっても、民族主義とはあいられない。

民族原理は、ブルジョア社会では歴史的に避けられない。そして、この社会を考慮にいれてマルクス主義者は、民族運動の歴史的正当性を完全に承認する。しかし、この承認が民族主義の弁護に転化しないようにするためには、その承認を、この民族運動のうちにある進歩的なものだけに、このうえなく厳格にかぎることが必要であり、この承認の結果ブルジョア・イデオロギーがプロレタリア意識をあいまいにさせないようにすることが必要である。

封建的な眠りから大衆が目覚めることは、進歩的であり、あらゆる民族的圧迫に反対して人民の主権、民族の主権をめざす大衆の闘争は、進歩的である。ここから、もっとも断固とした、もっとも首尾一貫した、民主主義を民族問題のすべての部分でまもることがマルクス主義者の無条件の義務となる。これは、主として消極的な任務である。しかし、プロレタリアートは、民族主義を支持する点でこれ以上すすむことはできない。なぜなら、これ以上すすむと、民族主義の強化をめざす

(7) レーニン「後進的なヨーロッパと先進的なアジア」（掲載誌・掲載年月日不明）、『レーニン全集』XIX, pp.87-89.

(8) レーニン「民族自決権について」『プロスヴェシチェニエ』（1914年2-3月）、『レーニン全集』XX, p.432.

ブルジョアジーの『積極的な』活動が始まるからである」⁽⁹⁾。

このように、レーニンは、ブルジョアジーの区別に照応して、先進国のプロレタリアートが植民地や従属国のブルジョアジー、農民、そして一般的には勤労者と同盟を結ぶ理論を提示した。しかし、ロシア10月革命の前には、実際にロシアの社会民主党がこのような「同盟」に乗り出すことは不可能であったので、レーニンの主張もそれを実践する具体的な方法に関してはほとんど何も述べていない。ただ次章に述べるように、レーニンは「民族自決権」に伴うその権利行使が「その分離することの合目的性とは別個の問題」であるとはっきり述べて、「民族自決権」のテーゼが社会主義革命の理論と路線に従属することを暗示した。そして、「あらゆる形態の民族主義の疫病とたたかうために、自決権の宣伝は非常に重要な意義を持っている」と書いた⁽¹⁰⁾。

上述したところからロシア10月革命の前のレーニンの「民族自決権」のテーゼを《モデル2》として示せば、次ページのようになる。レーニンは、このような「民族自決権」のテーゼを提示するにあたって、国家の三つの類型、即ち、西欧の先進的な資本主義国と米国、東欧諸国とロシア、そして、半植民地諸国とすべての植民地、をそれぞれ規定して、その規定に見合うプロレタリアートの役割を指定した。

(3) 小結論——革命前の民族問題に関するレーニンの見解が持つ政治的意義

以上に論じてきたように、レーニンがロシア10月革命の前に規定したこのような民族問題の処理の仕方は、マルクスとエンゲルスがほぼ全くと言ってよいほど手をつけなかった民族問題にかなり深い考察を通じて一定の解決策を与えた証左であった。帝国主義論と国家・革命論との関連の中から「民族自決権」のテーゼを引き出した時、レーニンははっきりとその運動論的な限界を悟っていただけでなく、そのテーゼが持つ政治的な影響力についてもわきまえていた。

しかし、現時点から見ると「民族自決権」のテーゼは、明確にまだ不十分であり、階級と民族という二つの錯綜しつつ相矛盾する規定を折衷主義的に組み合わせたような感じを禁じえない。なぜならば、ブルジョアジーが反動的か進歩的かを区別する基準は、資本主義発展の促進か遅延かというマルクスとエンゲルスが考えた純粋に経済的な単一の判断基準ではなされていないからである。その判断は理論家と言うよりは政治家としてのレーニンによって明瞭に、実践的なプロレタリアートの任務、従って、ロシアにおける社会主義革命という観点を仲介させてなされている。

このロシアにおける社会主義革命という観点を仲介したのが、有名なレーニンによるロシア資本主義発展に関する分析『ロシアにおける資本主義の発達』であった。帝国主義論と国家・革命論の間を仲介して「民族解放運動」の教理を生み出したのは、ほかならぬロシアという資本主義の後進地域における革命の「勝利」であり、それを理論的に支えたのがレーニンによるこの分析なのであ

(9) レーニン「民族問題についての論評」『プロスヴェシチェーニエ』第10～12号(1913年10～12月)、『レーニン全集』XX, pp.6-20.

(10) レーニン「カデットと“民族自決権”」『プロレタルスカヤ・プラウダ』第46号(1913年12月11日)、『レーニン全集』XIX, pp.567-569.

った。

《モデル2》

帝国主義による弱小民族の政治的抑圧および搾取・収奪とそれによる一般的な資本主義の安定 ↓ →社会主義革命	先進国のプロレタリアートによる社会主義革命に向かう階級闘争と民主主義運動を促進する限りでの被抑圧諸民族に対する援助	西 欧
帝国主義と連携した反動ブルジョアジーと地主階級 ↓ 打倒されて消滅	植民地・従属国での「ヨーロッパ」精神の目覚めと進歩的ブルジョアジーおよび民主的勤労者による反帝国主義の民族主義運動 →民主主義革命	植 民 地 従 属 国
反動的	進歩的	

この分析を通じてレーニンが、事実上マルクスとエンゲルスがロシアに対して持っていた革命の実現不可能性という主張をひっくり返してみせたかのように見做されたのである。レーニンの『ロシアにおける資本主義の発達』については次稿で詳しく検討するが、このロシアの資本主義分析をもって階級と民族という相矛盾する規定が巧に経済発展の次元で統一した理論体系にからめとられていった過程があったことは、銘記されるべきだと思う。

こうして、このような階級と民族の折衷主義的な組合せは、実際にロシア10月革命の後にこの「民族自決権」のテーゼがボルシェヴィキの革命路線からより一般化された「民族解放運動」の教理として再定式化された時、現実の運動の中に影響を表すことになった。つまり、純理論的な観点から言えば、折衷主義的な組合せが定式化されてその矛盾が内包される程度が大きければ大きいほど、理論と運動の実態とのギャップが当然に大きくならざるを得なかった。

換言すれば、革命前の民族問題に関するレーニンの見解は、ロシア革命が辛うじて成功して革命の意義が実際以上に強調されればされるほど、そこに内包される矛盾を覆い隠すことでドグマ化していかざるを得ないという皮肉な展開をたどった。ロシア10月革命の前に出された「民族自決権」のテーゼは、そこに明確な限界を規定しながらも、それが社会主義革命に仕える、という意味においてイデオロギーに転化する危険を当初からはらんでいたのである。

以上

(1994年10月3日受理)